

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 21 日現在

機関番号：34416

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380721

研究課題名(和文) グローバル化・少子高齢化時代の親 - 成人子関係についての実証的研究

研究課題名(英文) An empirical study of the relationships between parents and adult-children in the era of globalization and population aging with low birth rates

研究代表者

大和 礼子 (Yamato, Reiko)

関西大学・社会学部・教授

研究者番号：50240049

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：グローバル化と少子高齢化により、性別分業型の世代関係は変化している。本研究では、親・成人子間の援助において「個人化」(夫・妻それぞれが自分の親との援助関係を優先する)がみられるか、相続のあり方はどう変化したかについて分析した。 について、成人子から親への援助においては「個人化」と、女性が夫方・妻方両方の親に援助するパターンが並存していた。一方、親から成人子への援助においては「個人化」はみられず、女性が両方の親からの援助の受け取り口になるパターンがみられた。 については、相続における男女差は縮小しているが、不動産は男性、預貯金は女性の受け取りが多いなどの差は維持されていた。

研究成果の概要(英文)：Globalization of economy and population aging with low birth rates transform inter-generational relationships based on the gendered division of labor. This study examine two questions. 1) Which of the “individualization of spousal relationships” (namely each of the wife and the husband exchanges support with their own parents rather than with their spouse’s parents) or the “wife kin-keeper” (namely the wife, not the husband, exchanges support with both the wife’s and husband’s parents) are observed? 2) How has the gendered inheritance pattern changed? Analyses of the qualitative data of Japan revealed that 1) both the “individualization of spousal relationships” and “wife kin-keeper” are observed when adult children give support to their parents, while only the “wife kin-keeper” is observed when the parents give support to adult children; and 2) gendered inheritance pattern has been weaken but maintained with more men receiving real estate while more women receiving money.

研究分野：社会学(家族社会学)

キーワード：世代関係 性別分業の変化 個人化 男性稼ぎ主型 父系 双系 女性kin-keeper ジェンダー

1. 研究開始当初の背景

(1) これまでの研究における「夫婦一体」という暗黙の想定

社会変動が親 - 成人子関係に与える影響については、表のような理論がある。高度成長期以降の日本における親 - 成人子関係については、理論 E が当てはまり「性別分業型双系」という特徴をもつというのが、先行研究の知見であった。つまり、公的年金の成熟により親と既婚子の別居が多数派になったが、父系規範と男性稼ぎ主型の雇用・福祉制度の影響により、相続・同居・経済的援助は親 - 息子関係が中心、一方、家事・育児・介護など世話的援助は親 - 娘関係が中心であると先行研究は報告している⁽¹⁾。

ただし E を含めた、これまでの A ~ E の理論は、親 - 成人子関係において「夫婦は一体」とであると暗黙の裡に想定している。しかし近年、F のように、ポスト産業社会においては「個人化」が進行しているという議論がある。したがって「個人化」論も視野に入れた実証分析が必要である。

表 親 - 成人子関係についての主な理論枠組み

	親 - 成人子関係	系譜関係
A 孤立核家族論 ⁽²⁾	産業化により関係は弱まる。	父系優位の傾向も弱まる。
B 修正拡大家族論 ⁽³⁾	別居は増えても関係は維持される。	母 - 娘間の援助関係が強まる。
C 文化的伝統論 ⁽⁴⁾	「孝」伝統をもつ社会では関係は維持される。	父系優位の傾向も維持される。
D 人口学的要因論	長寿化により関係は長期化し、かつ強まる ⁽⁵⁾ 。	少子化により、双系化が進む ⁽⁶⁾ 。
E 男性稼ぎ主型制度論 ⁽¹⁾	維持される。	性別分業型の双系が強まる。
F 個人化論 ⁽⁷⁾	維持される。	夫・妻ともに、自分の親との関係が強まる。

(2) グローバル化と少子高齢化の影響

上記のように先行研究において、戦後日本の世代関係は、性別分業型の双系であるとされてきた。しかし近年のグローバル化・少子高齢化によって、家族は(A)と(B)の間でいわばジレンマ的な状況におかれている(図も参照)⁽⁸⁾。

(A) 性別分業型の**家族援助の減少**

グローバル化は国際競争の激化による男性の雇用不安定化を通じて、また少子高齢化も労働力や税収の不足を通じて、女性の就業の必要性を高める。この結果、性別分業型の

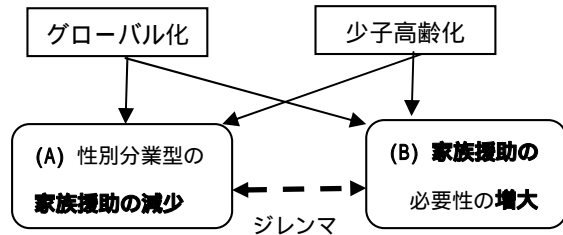
家族援助(特に女性親族による世話面での援助)は減少している。

(B) **家族援助の必要性の増大**

しかしその一方で、グローバル化は公的福祉の削減を通じて、また少子高齢化は福祉ニーズの増大を通じて、家族による援助の必要性を高める。

こうした(A)と(B)のジレンマをやわらげることは社会と家族にとって重要である。

図 親 - 成人子関係に対するグローバル化・少子高齢化の影響



2. 研究の目的

本研究では、以下の問いに答えることを目的とする。

(1) 現代の親 - 成人子関係の実態の把握

親 - 成人子間の経済面・世話面での援助の実態はどのようなものか。また親から成人子への相続の実態はどのようなものか。

これらについて先行研究が報告しているような「性別分業型の双系」が見られるか。それとも、それとは異なる「個人化」のような実態が見られるか。

(2) 子世代の性別分業の揺らぎの影響

男性の雇用不安定化や女性の就業増加といった子世代の性別分業の揺らぎは、親 - 成人子関係にどのような影響を与えているか。

(3) 望まれる社会制度

上記のような実態の把握をもとに、現代の親 - 成人子関係がうまく機能するためにはどのような公的制度・援助が必要か。

3. 研究の方法

(1) 文献レビュー

親 - 成人子関係の理論

特に個人化論を中心に、レビューを行った。

親 - 成人子関係の実態

同居についてはこれまでに行ってきたので、本研究では日常的援助と相続に重点を置いて、その実態と規定要因についての実証研究のレビューを行った。

(2) 調査の実施とデータの整理

文献レビューの結果、相続については家族社会学的視点からの調査が近年あまり行われていないことがわかったので、相続についての家族社会学の視点からの調査を行った。全国の45~69歳の男女2,500人を対象に、

インターネットを通じて実施した。回答者の性別×年齢×居住都道府県×配偶関係×学歴についての分布は、国勢調査の分布に従っている。この調査では自由記述式の回答を多く用いたので、そのコーディングを、先行研究の結果を参考に慎重に行った。

(3) 分析

世代間の援助について

「経済と世話の2側面」、「成人子 親と親 成人子の2方向」、「夫方親と妻方親の2つの系譜」、そして「父と母」、つまり $2 \times 2 \times 2 \times 2 = 16$ 種類の援助を区別して、分析した。

データは「全国家族調査(NFRJ)2008」(5203ケース)と、*East Asian Social Survey 2006 (Family Module)*(日本 2130 ケース、中国 3208 ケース、韓国 1605 ケース、台湾 2102 ケース)のデータを用いた。

相続について

本研究で実施した調査のデータを用いて分析した。

(4) 学会報告、論文・図書の執筆

分析結果を国内外の学会で報告し、そこでの質問やディスカッションをもとに分析・考察を深化させた。分析結果の一部を学術論文や編著・共著の図書として発表した。さらに単著を執筆中である。

4. 研究成果

(1) 世代間援助における「夫婦の個人化」という視点(文献レビューから)

これまで、日本における大規模な量的データを用いた分析では、親・義親への援助が、夫と妻でどう異なるかという分析はあまりされてこなかった。その理由として、子夫婦が親・義親に援助する時は、子夫婦がいわば1単位となって援助すると、暗黙のうちに想定されていたからだと思われる。

しかし近年、「夫婦は一体」という想定を問い直す「個人化」論が注目されている。

「個人化」論によると、これまで個人は、職場・地域社会・親族といった集団に属し、その一員として行動することによって生活保障を得ており、それを望ましいとする社会規範も強力だった。

しかし近年、集団が個人の生活を保障する機能が弱まると同時に、個人の自由を重視する意識が高まった。

ベック⁷⁾は前者の変化に注目し、「リスクの個人化」(つまり集団ではなく、個人が決定・遂行し、失敗の責任も個人が負う)とよんだ。一方、ギデンズ⁸⁾は後者の変化に注目し、過去の社会では、法や社会規範から逸脱しないよう、あるいは経済的利益を得るために、人々は家族関係を結んできたが、現代社会では「純粋な関係性」のために(つまり「その人と一緒にいたい」など関係自体を目的にして)親密な関係を結ぶようになったと論じる。純粋な関係性を重視すると、配偶者の親より

自分の親を重視する傾向が強まると予想できる。

日本の世代関係についても、「夫婦の個人化」に注目した研究がある。たとえば春日¹⁰⁾は学生の介護意識を調査し、男子も女子も、配偶者の親ではなく自分の親を介護したいという意識が高まっていることを報告している。この意識の背景として、第1に、子ども数の減少により、親子関係が緊密化していること、第2に、子世代の晩婚化・未婚化により、配偶者がいない成人期での親との緊密な関係が長期化していること、そして第3に、男女平等意識や女性の経済力の高まりなどによって、父系優先の規範に反して、女性も自分の親を優先したいと表立って表明し、そのように行動できるようになったこと、などがあげられる。

こうした意識が結婚後も続くとすれば、夫婦ワンセットで親を援助するのではなく、経済面でも世話面でも、夫は夫の親、妻は妻の親を援助するといった傾向が強まる可能性がある。

では、実際に結婚している既婚者においても、たとえば、夫は夫の親を援助し、妻は妻の親を援助するという「夫婦の個人化」の傾向はあるのだろうか。こうした視点を取り入れて分析を行った。

(2) 成人子から親への援助

まず、成人子から親へという、成人子がイニシアティブをとる援助について分析し、以下のことがわかった。

第1に、回答者が女性なら、夫方親より妻方親により多く援助し、逆に回答者が男性なら、妻方親より夫方親により多く援助するという、「夫婦の個人化」の傾向が見られた。この傾向は、経済面より世話面で強かった。

この結果から、男性はたとえ妻がいても、自分の親の世話をする必要に直面する可能性が高まっていると考えられる。

第2に、個人化とは別の傾向として、女性では、夫方・妻方の両方の親に同じように援助するという傾向が、男性より強いことがわかった。これは女性が、両方の親との関係をつなぐ kin-keeper 役割¹¹⁾を担っていることを示すと考えられる。

この結果から、kin-keeper 役割は、以前から女性の役割とされてきたが、以前は世話や情緒的援助が中心だと考えられてきた。しかし近年では、女性の雇用労働の進出に伴い、経済面でも、夫方・妻方の両方の親を援助することが期待されている。つまり kin-keeper という女性役割は、経済的援助も含むように形を変え、より包括的になって、新しい形の性別分業となっている。

第3に、妻の収入の高まりは、成人子から親への援助にどのような影響を及ぼすかについて分析した。比較のために夫の収入の影響についても分析した。その結果、妻と夫の収入は、親への世話的援助には影響しなかつ

たが、経済的援助には影響し、その影響は妻の収入と夫の収入で異なることがわかった。具体的には、回答者夫婦における妻の収入が多いと、回答者の中で、妻方親へより多く援助する人が増えるだけでなく、両方の親へ同じように援助する人も増える。しかし回答者夫婦における夫の収入が多い場合は、回答者の中で、夫方親へより多く援助する人が増えるだけで、両方の親に同じように援助する人が増えることはない。

この結果から、女性の収入の高まりは、妻方親へより多く援助するというパターンであれ、両方同じように援助するというパターンであれ、成人子から親への援助において、妻方親の比重を高めると考えられる。

(3) 親から成人子への援助

上の(2)とは逆方向の、親から成人子へという、親がイニシアティブをとる援助について分析し、以下のことがわかった。

第1に、親がイニシアティブをとる援助においては、「個人化」(夫は夫方親から援助を受け、妻は妻方親から援助を受ける)は見られなかった。その代わりに、夫方・妻方にかかわらず、親からの援助は一貫して女性の方が多く受け取り、女性がいわば家族のための援助の受け取り口になっていることがわかった。つまり女性が、夫方・妻方両方の親との関係をつなぐという「女性 kin-keeper」型の世代関係が見られた。

世代関係におけるこのような夫婦の役割分担は、男性役割とされてきた経済面でも、女性が双方の親との kin-keeper 役を担うという点で、「男は経済、世話は妻」という性別分業とは確かに異なる。しかし、「夫は稼ぎ主、妻は経済・世話の両面で kin-keeper 役割を担う」という新しい形での性別分業だといえる。

第2に、妻と夫それぞれの収入が、親からの援助の受け取りにどのような影響を与えるかについて分析した。その結果、回答者夫婦における妻の収入が多くなっても、回答者が親(夫方・妻方それぞれの父・母)から援助を受ける確率はあまり低下しない。それとは対照的に、回答者夫婦における夫の収入が多くなると、回答者が親(夫方・妻方それぞれの父・母)から援助を受ける確率が低下する。つまり夫の収入の方が、親からの援助の受け取り確率を低下させる効果大きい。

この結果は、親が成人子に経済的援助をすかどうかを決めるにあたって、妻の収入の多さについてはそれほど考慮に入れないが、夫の収入の多さについてはどの親も考慮に入れる、ということを示していると解釈できる。そうだとすると、この分析からも、夫は一家の稼ぎ手と見なされているが、妻の場合はたとえ収入があっても、稼ぎ手とはみなされにくく、妻はむしろ、援助の受け取り手であり、受け取った援助を家族のために分配したり消費したりする存在と見なされている

といえる。

(4) 相続

相続について基礎的な集計を行った。1980年代に行われた先行研究⁽¹²⁾と比較すると、相続を受けた経験については、1980年代では男性の方が多かったが、本研究では男女でそれほど大きな差はなかった。しかし相続の内容を細かく見ていくと、男性では不動産の占める割合が大きい、女性では預貯金などの占める割合が大きい。相続における男女差は小さくなってはいるが、差がなくなっているわけではない。

(5) 今後の課題

世代間の援助

日本については、「夫婦の個人化」(夫は夫方親、妻は妻方親に援助する)と、「女性 kin-keeper 役割」(女性が夫方・妻方両方の親に援助する)が並存することが、本分析からわかった。これと国際比較をするために、他のアジア諸国での援助パターンについて分析する。

相続

年齢、居住地、きょうだい構成、学歴、職業、親への経済的・世話的援助の経験などを考慮に入れた多変量解析により、より精緻な分析を行う。

<参考文献>

- (1) 大和礼子, 2010, 「“日常的援助における性別分業にもとづく双系”と“系譜における父系”の並存—現代日本における高齢者・成人子関係についての文献レビューから」『関西大学社会学部紀要』42(1), 35-76.
- (2) Parsons, T., 1949, “The kinship system of the contemporary United States,” Essays in Sociological Theory, New York: Free Press, 177-196.
- (3) Litwak, E., 1965, “Extended kin relations in an industrial democratic society,” in Ethel Shanas and Gordon F. Streib (eds.), Social Structure and the Family: Generational Relations, Englewood Cliffs, N.J.: Prentice-Hall, 290-323.
- (4) Palmore, E. B. and Maeda, D., 1985, The Honorable Elders Revisited, Durham, NC: Duke University Press.
- (5) Bengtson, V. L., 2001, “Beyond the nuclear family”, Journal of Marriage and Family, 63(1), 1-16.
- (6) 落合恵美子, 2004, 『21世紀家族へ』(第3版) 有斐閣.
- (7) Beck, U., 1986, Risikogesellschaft: Auf dem Weg in eine andere Moderne, Frankfurt am Main: Suhrkamp.
- (8) 大和礼子, 2013, 「『父系』と『性別分業型双系』の並存」から新しい世代関係へ 少子高齢化とグローバル化による世代関係

の変化」『ソシオロジ』58(2), 116-118.

⁽⁹⁾ Giddens, A., 1992, The Transformation of Intimacy: Sexuality, Love and Eroticism in Modern Societies, Stanford, Calif.: Stanford University Press.

⁽¹⁰⁾ 春日キスヨ, 2010, 『変わる家族と介護』講談社.

⁽¹¹⁾ Carolyn J. R., 1985, "Kinkeeping in the familial division of labor," Journal of Marriage and Family, 47(4), 965-974.

⁽¹²⁾ 経済政策研究所, 1988, 『世代間移転における家族の役割についての調査研究』(生命保険文化センター委託研究報告書).

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 1件)

大和礼子 (2013) 「『父系』と『性別分業型双系』の並存」から新しい世代関係へ
少子高齢化とグローバル化による世代関係の変化」『ソシオロジ』58(2), 116-118. (査読なし).

[学会発表](計 3件)

Yamato, Reiko (2015) "Individualization of intergenerational relationships between married children and their older parents in Japan," presented to the seminar of Research Committee 06 (Family), International Sociological Association, 21 August 2015, University College Dublin, Ireland.

Yamato, Reiko (2014) "Gender difference in adult children's coresidence with their older parents: A comparison between Japan and Taiwan," presented to RC11, Intergenerational Dependencies, The World Congress of the International Sociological Association, 16 July 2014, Pacifico Yokohama, Yokohama, Japan.

Yamato, Reiko (2014) "Changing determinants of women's continued employment at the time of family formation: A comparison between Japan and Taiwan," presented to RC06, Work and family in cross-national comparative perspective, The World Congress of the International Sociological Association, 16 July 2014, Pacifico Yokohama, Yokohama, Japan.

[図書](計 6件)

Yamato, Reiko (2016) "The Impact of a changing employment system on women's employment upon marriage and after childbirth in Japan," Hiroshi Tarohmaru

(ed.) *Labor Markets, Gender and Social Stratification in East Asia: A Global Perspective*, Leiden: Brill, 80-111.

Oda, Akiko, Hiroshi Tarohmaru and Reiko Yamato (2016) "An inter regional comparison of occupational gender segregation in Japan," Hiroshi Tarohmaru (ed.) *Labor Markets, Gender and Social Stratification in East Asia: A Global Perspective*, Leiden: Brill, 140-176.

大和礼子 (2015) 「親 - 成人子関係のゆくえ」, 岩間暁子・大和礼子・田間泰子 『問いからはじめる家族社会学 多様化する家族の包摂に向けて』有斐閣, 165-195.

大和礼子 (2015) 「結婚」, 岩間暁子・大和礼子・田間泰子 『問いからはじめる家族社会学 多様化する家族の包摂に向けて』有斐閣, 77-107.

大和礼子 (2014) 「変化する日本型雇用システム」, 太郎丸博編 『東アジアの労働市場と社会階層』京都大学学術出版会, 81-109.

織田暁子・大和礼子・太郎丸博 (2014) 「性別職域分離は地域によってどう異なるか日本における分析」, 太郎丸博編 『東アジアの労働市場と社会階層』京都大学学術出版会, 137-168.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大和 礼子 (YAMATO, REIKO)

関西大学・社会学部・教授

研究者番号: 50240049